

7. A 市の高齢者救急搬送の現状からみた看取り体制構築の重要性

○木村隆彦（赤穂市消防本部）、岡本華枝（関西福祉大学看護学部）

I. はじめに

A 市における 2013 年の救急統計は、救急出場件数 1,797 件、搬送人数 1,697 名であり、そのうち高齢者(65 歳以上)の搬送は 1,031 名(60.1%)であった。A 市の総人口は 50,115 名(2013 年 3 月)、高齢者人口が 14,016 名(28.0%)であることから、高齢者の救急搬送割合が高いことが分かる。

近年、尊厳死に関する議論が高まり DNAR(Do Not Attempt Resuscitation)を明示する市民は少なくない。しかしながら、救助を求めるダイヤルである 119 番通報を行うことで、法律解釈は意思変更として扱われ、救急隊は救命処置を行うことが義務付けられる。つまり、救命を前提とする救急医療と尊厳や生活の質を重視する終末期医療、高齢者医療の治療方針の違いが、救急現場に混乱をもたらしている。

この現状を救急隊の視点から検討し、終末期及び高齢者に対する適切な救急医療システムを確立すると共に、DNAR が確認された傷病者への適切な救急活動のあり方を精査したので報告する。

II. 研究方法

2013 年の A 市救急統計から高齢者施設における救急の実態を調査すると共に、高齢者施設職員に対しアンケート調査を実施し、さらに特別養護老人ホーム入所者の DNAR の実態を調査した。また、救急医療システムの確立のために、A 地域メディカルコントロール協議会検証委員会医師の指導と弁護士の見解を精査し、A 市内救急告示医療機関救急担当医師と協議を行った。

III. 結果

A 市における全救急搬送者の傷病程度は重症 11.8%、中等症 30.4%、軽症 55.0%、死亡 2.8%であった。そのうち高齢者は、重症 14.9%、中等症 36.4%、軽症 45.0%、死亡 3.7%であり、高齢者ほど重症化する傾向が認められた。さらに、高齢者施設からの搬送者においては、重症 22.7%、中等症 39.6%、軽症 24.5%、死亡 13.2%となり重症度が増した。また、救急救命士が特定行為を行った傷病者は 55 名であり、そのうち高齢者は 44 名、高齢者施設での発生は 9 名であった。また、高齢者施設から 119 番通報があった 55 名の搬送 30 日後の予後調査では、救急隊が「社会的な死亡」と判断し不搬送とした 2 名を含めると、死亡が 15 名(27.3%)であった。

CPA 症例の 16.4%が高齢者施設で発生しており、この中には施設カルテに DNAR が明記されているにも関わらず救急要請されたものが含まれていた。その理由として、「施設の当直者では救急要請の是非の判断ができない」「救急要請をしておけば対応に間違いはない」という意見があった。

IV. 結論

A 市は高齢者の救急搬送の割合が高く、高齢者ほど重症化する傾向があり、高齢者施設からの搬送の中には DNAR が明記されているにも関わらず判断が曖昧であることが示された。今後、医師を介して電子カルテを用い DNAR 確認を行なう取り組みが重要であると考えられる。また、法律では救急隊到着後の救急業務終了を認めず、BLS を実施しながら医療機関に搬送されることから、傷病者の意図に則した終末を迎えるためには「119 番通報をしない」ことが重要であり、施設職員の適切な教育体制ならびに尊厳ある死を実現するためには、深夜、早朝でも対応できる看取り体制を構築していくことが課題である。